

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水產業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 持続可能な食料消費推進事業費 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農產物流通課 流通企画係 電話番号：058-272-1111(内4062)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 600千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	600	40	0	0	0	0	0	0	560
決定額	600	40	0	0	0	0	0	0	560

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

日常的に食品が廃棄され大量の食品ロスの発生が課題となっており、その削減を図るために令和元年10月に食品ロス削減推進法が施行。県においても「岐阜県食品ロス削減推進計画」が策定され、農業生産段階においてもフードバンクへの未利用食品の提供等、有効活用に向けた農林漁業者への啓発等が求められている。

また、生産資材価格の高騰、異常気象の影響等による生産コストの増加が、農業生産現場の喫緊の課題となっており、生産コストを考慮した合理的な価格形成に向け、消費者や流通業者に対しても啓発等が求められている。

みどりの食料システム戦略では、持続可能な消費の拡大の実現に向け、フードサプライチェーン全体において、関係者による正確な現状把握と課題解決に向けた行動変容が求められており、各段階関係者の理解醸成を推進する取組みが必要。

(2) 事業内容

【規格外農産物等の活用に向けた理解促進】

- ・フードバンクや学校給食等での規格外農産物等の利用に向けた調査
- ・農業法人、農産物直売所等への取組啓発
- ・取組開始時に向けたマッチング支援
- ・イベント等におけるフードバンクのPR

【県産農畜水産物の合理的な価格形成に向けた理解促進】

- ・持続的な供給に要する生産コストに対し理解を求めるため、産地情報等の発信
- ・啓発資材の作成

(3) 県負担・補助率の考え方

新たな取組みの理解促進・啓発であることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

食品アクセス総合対策事業（フードバンク活動の推進事業・国庫）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	講師謝金
旅費	119	費用弁償、業務旅費
需用費	332	啓発チラシ、PR資材、意向調査など
役務費	86	郵送料、電話代
使用料	31	会場使用料
合計	600	
決定額の考え方		

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県食品ロス削減推進計画

1 - (3) フードロスチェーンにおける食品ロス削減

2 - (1) フードバンク活動・フードドライブ等の支援

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

<基本方針3>新たな流通ルートの開拓

(3) 消費者との信頼構築による販路拡大

(2) 国・他県の状況

・一部の県でフードバンク活動等の促進に向けた取組を実施

・農林水産省：農林水産業に係る消費者理解醸成を目的とした推進事業を実施。

適正取引推進に向けた調査及び消費者理解醸成対策

(3) 後年度の財政負担

フードサプライチェーン関係者全体の理解醸成を図るには、長期的な取組による定着が必要の為、継続。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・未利用食品を食品として活用したフードロスの削減の取組み推進
- ・本県の農畜産業に対する農業者等理解を促進し、価格転嫁しやすい環境を作り持続可能な農業を推進

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R7年度 目標	R7年度 実績	R8 目標	終期目標 (R12)	達成率
①フードバンク活動を「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した人の割合	43%	60%	36%	-	80%	45%
指標名	事業開始前 (R5)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
②消費者等の価格転嫁許容率	88%	90%			93%	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・農産物等の寄付意向がある農業者団体や農産物直売所などとフードバンク団体とのマッチングを進め、2団体で新たな取組みを開始した
	指標①(未利用食品の供給団体増加数) 目標：45 実績：4 達成率：9%
令和 5 年 度	・農産物等の寄付意向がある農業者団体や農産物直売所などとフードバンク団体とのマッチングを進め、2団体で新たな取組みを開始した。
	指標① 目標：45 実績：6 達成率：13%
令和 6 年 度	・農産物等の寄付意向がある農業者団体や農産物直売所などとフードバンク団体とのマッチングを進め、4団体で新たな取組みを開始した。
	指標① 目標：45 実績：10 達成率：22%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	・コロナ禍に続く物価高騰により生活困窮者や子ども食堂利用者が増加する一方、原材料の価格高騰を背景に食品製造業者等によるフードバンク団体への食品寄付が減少していることから、農業者とフードバンク団体との連携により、規格外農産物等のフードバンク団体等への供給拡大を図る必要がある。 ・推進に際しては福祉、子ども関係部局との連携が不可欠であり、県の関与が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	
2	・農産物等の寄付意向がある農業者団体や農産物直売所などとフードバンク団体とのマッチングを進めており、新たな取組開始団体は増加していることから一定の取組成果があがっている。 ・岐阜県食品ロス削減推進計画の指標との連動のため、フードバンク活動の認知度を新たに指標として取り組む。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	・マッチング支援を実施することで、農業者等とフードバンクの効率的な取組開始につながっている。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・取組みの拡大に向けて、農業者等の寄付に関する情報を幅広くフードバンク団体に共有することが必要
- ・農産物等は鮮度が落ちやすいため、スピーディーな受け渡し・配送が必要

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果など	